

がん対策について～検診率向上と予防、 就労支援について～ 福田 浩実 議員

問 過去にご提案させて頂いた「がん対策」についての進捗状況と新たな質問、提案、要望をさせて頂きますのでお答え下さい。①前立腺がん検診の公費助成は？②胃がん内視鏡検査とリスク検診の導入は？③無料クーポン配布事業と個別受診勧奨・再勧奨の成果は？④乳がん検診に乳腺超音波検査を導入しては？⑤がん患者に対する医療用ウィッグの助成は？⑥「がん教育」の進捗状況は？

答 前立腺がん検診、乳腺超音波検査、医療用ウィッグの助成は行っていません。胃がん内視鏡検査は来年度から実施します。無料クーポン配布事業と個別受診勧奨・再勧奨により受診率が向上しました。「がん教育」は小中学校の保健体育の時間を中心に指導しています。

幼稚園教育について

北尾百合子 議員

問 市内幼稚園で配慮を要する幼児数が増加している現状を踏まえ、就学前の重要な幼稚園教育が充実できるよう支援員（講師）の増員と教諭・講師の人材確保に不可欠な労働条件の見直しを検討していただくことを要望します。

答 就学前教育の果たす役割は大きく、特に支援の必要な幼児には早期の対応が重要です。教育委員会としては、財政状況、保育園、関係各課の状況を踏まえながら、年次的・計画的に支援体制・相談体制を充実させていきたいと考えております。また、教員の確保に関しましても、引き続き努力を継続するとともに、雇用条件の改善等、その環境整備に向けての検討を行ってまいります。

奨学金制度の拡充について

上田 健二 議員

問 先の通常国会で、新たに給付型奨学金制度が創設され、来年4月から本格実施されます。また、他県では、奨学金返済に苦しむ若者を雇っている中小企業にたいして、返済額の一部を補助する取り組みが始まっている。本市においても奨学金返済支援制度のような施策を作っていく必要があるかどうか。

答 制度の実施に際しては、地元産業界の意向や協力が不可欠であると考えておりますが、現在、地元企業からの具体的な要望はいただいておりません。また、支援対象者が重複する恐れもあることから、奈良県とも十分に調整することが必要と考えます。今後、奈良県の動向に注視するなどし、制度について、調査、研究してまいります。

消防の広域化について

林 浩史 議員

問 消防職員の方々には、24時間365日、過酷な状況下での市民の命を守る為のお仕事、心から感謝いたします。消防広域化から3年半、消防力（救命率）の向上など広域化のメリットが最大限活かされているのか、また、メリット、デメリットの内容とその対策について問う。

答 メリットは広域の連携で1火災につき消防車等9台編成の実現や救急車への救急救命士搭乗、ドクターヘリの活用による救命率の向上です。デメリットは現場位置を市町村名から確認することで手間と時間がかかることですが、安全安心を大切に、GPS等を活用した通信指令システムの習熟度向上の研修や住所番地の確認作業等で、通報時の不安を解消し、現場到着時間の短縮を図ります。

マイナンバーについて

北野伊津子 議員

問 住民税特別徴収税額決定通知書へのマイナンバー記載について、事業主の負担や、個人情報保護を考えると、通知書にはマイナンバーを記載しない方が良い。今後改善の予定はあるか？

答 特別徴収税額通知書へのマイナンバーの記載に付きましては、全国の市区町村で対応が分かれてきましたが、今のところ、総務省から指導・通達等はありません。今後、平成30年度に向けて、個人番号の記載について、総務省や全国市区町村の動向を注視してまいりたいと考えております。

・他の質問項目：学童保育について

国民健康保険について

尾口 五三 議員

問 資格証、短期証、留め置き状況を過去5年の推移を問い、なくすように求めた。滞納世帯数の推移と1世帯当たりの滞納額を聞いて、高い国保税を引き下げするため、一般会計からの繰り入れをするよう求めた。

答 平成29年度5月末時点で、資格証世帯は34世帯、短期証世帯は772世帯、留め置き世帯は401世帯、滞納世帯数は1469世帯となっており、一世帯あたりの滞納額は320,171円となっています。法定外繰り入れにつきましては、国保特別会計が黒字となっているため、今すぐにはしなければならない状況とは考えておりません。

・他の質問項目：防災・減災について